

# 農家構成の変動過程と高齢者専業農家

——大都市近郊農村地域社会の変動過程の研究（その2）——

高 島 秀 樹

## 目次

はじめに

### 1. 研究課題の基礎的考察

- (1) 大都市近郊農村地域社会における農業と農家の変動過程
- (2) 農家構成変動の動向と研究課題

### 2. 農家構成の変動過程

- (1) 全国
  - 1) 1970～1975年
  - 2) 1975～1980年
  - 3) 1980～1985年
  - 4) 農家構成変動の全国的傾向
- (2) 大都市近郊農村地域社会  
——東京都の事例——
  - 1) 1970～1975年
  - 2) 1975～1980年
  - 3) 1980～1985年
  - 4) 大都市近郊農村地域社会における農家構成変動の傾向

### 3. 高齢者専業農家の特質

おわりに

## はじめに

本論文を含むこの一連の研究の目的は、大都市近郊に立地する農村地域社会の変動過程を、近年提唱されている「混住化」「混住化地域社会」の概念をその特質理解の枠組として用いるとともに、具体的な研究対象地域の変動過程の実態を考察することを通して解明することであ

る<sup>(1)</sup>。

地域社会は全体社会に対応する部分社会として、きわめて多様な諸現象・諸機能を内包しており、地域社会とその変動過程の実態を解明するためには、地域社会の内部に存在する諸現象・諸機能とその相互連関、さらにその規定要因となる地域社会の内外に存在する諸事象についての、視野の広い多面的・総合的な考察が必

要である。このような基本的な認識の上に、前稿においては地域社会の基礎的構造となる産業構造について——特に農村地域社会の場合は古典的に（今日の実態としては異なっており、その解明が目的の一部をなしていたのであるが）その地域社会の主産業・主職業が農業であり、農業のあり方が地域社会のあり方を大きく規定するところから——特に農業を第一の研究対象として取り上げ、その変動過程を東京都と日野市の2レベルで考察して実態を明らかにするとともに、大都市近郊地域の農業の変動過程について段階を追って説明する仮説的な図式を得た。

その考察の一部として、農業の支え手としての農家の変動過程についても若干の考察を加えたが、本論文においては改めて農村地域社会の基本的な構成単位である農家の変動過程について明らかにすること目的とする。この目的を達成するために農家の類型別の増減を明らかにするだけではなく、1970年から1985年にわたる15年間に各農家類型間でどのような移動が見られたのかを考察する。さらにその内で近年唯一増加傾向を見せており、農業の支え手となりうるか議論が交されている「高齢者専業農家」の実態を考察する。これらのいずれについても前提として全国の動向を考察し、その上で大都市近郊農村地域社会の動向を、その典型と考えられる東京都を事例として考察する。なお農村地域社会の変動の実態を明らかにするためには「家」相互の関係を明らかにすることが重要であるが、この点については稿を改めて考察することにした。日本の農村地域社会の構成単位が個人ではなく「家（＝農家）」であることは、これまで多くの研究者が指摘してきたことであり、ここで改めて論証することを省くが、「家」は個人の生死を超えた存在として、農業の経営主体、農村地域社会の構成単位となり、

地域社会としての特質と相互規定的に密接な関係を持っていたことが<sup>5(2)</sup>、本論文で大都市近郊農村地域社会の変動過程を明らかにする目的の下に第2の要因として農家の変動過程を取り上げた理由である。

この農家構成の変動過程を明らかにする統計的資料としては、農林水産省が5年毎に実施する農業センサスの一部である『農業構造動態統計』があり、本論文も全面的にこの資料に依存するが、この統計資料にはいくつかの限界がある。その内で本論文での考察に特に関連する点は、1. この統計の基礎となる調査は全国農家の20分の1抽出調査であって、20倍しても必ずしも全数を正確に示すことにならないこと<sup>(3)</sup>、2. 5年毎の調査実施時毎に対象を抽出するために5年毎の数値間に連続性がないこと<sup>(4)</sup>、3. 各都道府県の内から経営耕地規模毎に任意系統抽出しているため、都道府県単位の集計は可能であるが、市町村毎の数値は存在しない場合もあり前稿に対応させて日野市という一市単位での数値を示すことができないこと、の諸点である。また他の統計資料の内には「高齢者専業農家」という規定を持たず、「男子生産年齢人口のいない農家」という区分を設けているものがあり、この両者は厳密には一致しないが、ほぼ相当するものと扱っている。以下の考察にあたってはこれらの資料的限界を十分考慮に入れ、一定の傾向を示すものとして慎重に扱っていきたい。

## 1. 研究課題の基礎的考察

### (1) 大都市近郊農村地域社会における農業と農家の変動過程

前稿においては既に述べたように、大都市近郊農村地域社会における農業の変動過程を明らかにすることを主目的としたが、その一部とし

て農業の支え手である農家の変化についても若干考察するところがあった。それらの結果の要点を本論文の考察の前提として取り上げるならば表1ならびに次のように要約して示すことができる<sup>(5)</sup>。

東京都全体の動向としては、1955年に農家総戸数55,380戸であったものが1980年には28,688戸とほぼ半減しており、その内訳を見ると、1955年には専業17,230戸(31.1%)・第I種兼業16,025戸(28.9%)・第II種兼業22,125戸(39.3%)であったものが、1980年には各々2,502戸(8.7%)・3,271戸(11.4%)・22,915戸(79.8%)となり、全国平均の数値よりさらに兼業化が深化している。これに加えて、耕地規模別では0.5ha未満が67.8%、0.5~1.0ha未満が22.5%と1ha未満の農家が全体の9割を占め、農産物販売面では販売なしの農家が44.8%と半数近くを占めるなど、残存する農家の多くが自家供給を主とする程度におちいり、実質的な「農業ばなれ」、農業の「土地保有的粗放化」が進展していることは否定しえない。

このような全都的動向の中で、近郊に位置してかつては一定程度農村地域社会としての性格を持っていたと考えられる日野市においても、1960年代以降の近郊住宅地化の進行の中で農業

の比重は低下しつづけており、農家戸数は1955年に1,133戸であったものが1980年には692戸とほぼ半数近くに減少している。内訳を見ても、1955年には専業400戸(35.3%)・第I種兼業405戸(35.7%)・第II種兼業328戸(28.9%)であったものが、各々38戸(5.5%)・98戸(14.1%)・556戸(80.3%)と兼業の深化を示し、さらに耕地規模別でも0.5ha未満63.0%、0.5~1.0ha未満27.3%と1ha未満層が9割を占め、農産物販売なしの農家も48.1%となっている。

このような東京都と日野市の異なった範囲を対象としての考察であったが、そこに共通して、1. 農家戸数の減少、2. 専業農家の絶対的・相対的減少、3. 兼業化の深化(一時的な第I種兼業農家の増加はあるものの総体として第I種兼業の絶対的・相対的減少、第II種兼業農家の絶対数の増加あるいは維持と相対的な増加)という傾向が見られた。なお日野市については経営耕地規模別農家数の変動も明らかにしたが、そこでは全国的には1960年代以降「膨大な数の離農をとめないながらほぼ1.5ha前後層が分岐階層となって経営規模を拡大する上向農家と耕地規模を縮小する下降階層に明瞭に分かれてくる」<sup>(6)</sup>両極分解の傾向が見られるのに反し、一方的な規模縮小→離農傾向しか見られな

表1 専・兼業別農家割合の推移 (東京都・日野市)

(単位: 戸, %)

	東京都				日野市					
	農家戸数	専業		第I種兼業	第II種兼業	農家戸数	専業		第I種兼業	第II種兼業
		高年齢専業					高年齢専業			
1955 (昭30) 年	55,380	31.1		28.9	39.3	1,133	35.3		35.7	28.9
1960 (昭35) 年	51,747	27.6		26.0	46.3	1,119	24.4		36.0	38.6
1965 (昭40) 年	44,997	22.5		22.2	55.1	1,000	25.2		32.1	42.7
1970 (昭45) 年	38,400	13.4		16.5	69.9	893	20.3		16.2	63.3
1975 (昭50) 年	31,019	10.4	1.5	16.9	72.6	738	8.3		24.9	66.8
1980 (昭55) 年	28,688	8.7	2.0	11.4	79.8	692	5.5	0.6	14.1	80.3
1985 (昭60) 年	26,568	8.1	2.6	11.2	80.6	638	5.8	0.5	13.9	80.3

出典: 加用信文監修『都道府県別農業基礎統計』1983, 『東京都統計年鑑』各年版, 『1985年 農業センサス 第1巻 都道府県別統計書 13東京都』1986, 等から抽出作成。

かった。

また、より具体的な農家の経営形態と関連づけた考察の仮説的な結論として、大都市近郊農村地域社会の農家は都市化の進展に対応して、その初期の段階においては離農・縮少傾向はあるものの野菜や家畜などを主力とする立地条件を生かした都市近郊型農業へ変化することによって適応しようとするが（第1段階：適応過程）、さらなる都市化の進展に伴って離農・規模縮少がすすみ、きわめて少数の農家のみが残存することになり（第2段階：選別過程）、1975～1980年以降は農業の縮少化が鎮静化し、一定程度の農家が維持されている状態（第3段階：最小限度の残存＝均衡過程）になってきているとの図式が得られた。

これらの考察結果は一定程度において大都市近郊農村地域社会における農家の変動を明らかにしたとも考えられるが、しかし個々の農家がどのような過程を経て、その経営形態を変えていくのかといった変動過程については明らかにしていない。この点が本論文における研究目的を導き出してくるのである。

(2) 農家構成変動の動向と研究課題

かつて横井時敬が日本農業の3大基本数字として示した、農業就業人口1,400万人・農地面積600万町歩・農家戸数550万戸の3数値は変わらないものとされ、また東畑精一が指摘したようにその変わらないことが日本の農業問題の1根源でもあった<sup>(7)</sup>。事実これらの数値は途中多少の増減や戦争という外的要因による変化を見せつつも、横井時敬がこの発言をする契機となった第1回国勢調査の実施された1920年から第2次世界大戦をはさんだ1960年ごろまでほぼ同水準に維持されてきた。しかし1960年代以降これらの数値はいわゆる高度経済成長と呼ばれる日本の産業構造の大きな変化の中で急速な変化を

見せる。これらの3数値の内でも最も急激な変化を見せたのは、高度経済成長の担い手たちを送出した農業就業人口であって、1960年に1,454万人であったものが20年後の1980年には697万人（47.9%）と半減している。これに比べるならば表2に示すように農家戸数の減少は「農業

表2 専・兼業別農家割合の推移（全国）

（単位：千戸，%）

	農家戸数	専業			
		高年齢者 専業	第I種兼業	第II種兼業	
1960(昭35)年	6,075	34.3	33.6	32.1	
1965(昭40)年	5,665	21.5	36.7	41.8	
1970(昭45)年	5,402	16.5	33.7	50.7	
1975(昭50)年	4,953	12.4	3.4	25.4	62.2
1980(昭55)年	4,661	13.3	4.2	21.5	65.2
1985(昭60)年	4,376	14.3	5.4	17.7	68.0

出典：農林水産省「世界農業センサス」各年次版より抽出。

基本法」（1961年制定）による政策的な働きかけがあったにもかかわらず、緩かなものであったと考えられる。しかしその内容を見ると、1960年には専業34.3%・第I種兼業33.6%・第II種兼業32.1%とほぼ3分の1ずつの分布を見せ、農業を生活の中心的基盤とする「農家らしい農家」が3分の2はあったものが、1985年には各々14.3%・17.7%・68.0%となって、農家戸数の総数の減少を上回る実質的な「農業ばなれ」（兼業の深化、いわゆる「農家らしい農家」の3分の1程度への減少など）が全国レベルで進行していると考えざるをえない。このような全体としての農家戸数の減少、農業ばなれの傾向の内では、一見特異な傾向と見られるのは1975年以降専業農家の比率が増加していること（1975年12.4%を最低に1980年13.3%、1985年14.3%）である。しかしこれはそこに同時に示した専業農家の内訳を見ればすぐに理解できるように「高年齢者専業」（男子生産年齢＝16～64歳にある農業従事者を持たない専業農家）が増加しているからであって、それはかつて兼業農

家であったものの内で農業以外の職業に就業していた者（多くは世帯主であったと考えられる）が停年等でその職業を離れ、一方でその農家内に農業外の職業に就業する若・壮年者がいないために統計的分類に従って専業とされたものであり、高度経済成長とそれに伴う大規模な兼業化がはじまった1960年代から20余年経過した今日、そのような現象が広範囲にわたって生起していることを意味する。

このような現象の存在は多くの研究者が共通して指摘するところであって、その1例として喜多克己は「…（略）…70年以降浮かび上ってきた線は零細耕作層におけるII兼形態での滞留化のつよまり、兼業勤務者の老齢退職による隠退専農への転換、そして隠退専農の農業廃止という動きである」<sup>(8)</sup>と指摘し、また農家構成の変化について多くの研究成果をあげている中安定子は、高度成長以前は「兼業化はみられても、大部分は、農家らしい農家だったとみてよからう」とした上で、高度経済成長期は「兼業化が最も著しく進行した時代であった。…（略）…農家戸数と、農業就業人口の減少率の乖離が、この時期に著しかった」のであり、「農家らしい農家が減って、家族農業経営の空洞化が著しく進行した」と指摘し、さらに「専業農家は、75年以降減り止まっているが、その内訳をみると、高齢専業農家が漸増し、一般の専業農家が漸減している」<sup>(9)</sup>と指摘している。

一方、農業政策担当者もこのような現象については注目しており、農林水産省は『昭和61年度 農業の動向に関する年次報告』の内で「…（略）…1981～1986年間の総農家戸数は1976～1981年間で同水準の年率1.3%で減少しているが、専業兼業別にはかなり異なった動きがみられる。I兼農家の1981～1986年間に於ける減少率は、1976～1981年間の3.7%に比較して4.5%へと更に高まり、またII兼農家もこの間に

0.2%から1.1%へとその減少テンポを高めた。これに対して、1976～1981年間に年率4.3%の高率で減少していた男子生産年齢人口のいる専業農家は、1981～1986年間は年率0.4%とわずかながら増加に転じ、また、高齢専業農家は、1976～1981年間の1.9%から1981～1986年間は5.2%へと大幅に増加テンポを高めた。」<sup>(10)</sup>と、高齢者専業に対して注目していることを明らかにしている。

これらの指摘を参照しつつ、本論文では第1に、農家戸数の減少・兼業化の深化・高齢者専業農家の発生と増加といった現象が具体的にどのような農家がどのように変化することによって生じてきたのか明らかにすることを課題として設定し、さらにこのような現象が大都市近郊農村地域社会においてどのような様相を示しているか、その独自性を明らかにすることを第2の課題とする。これらの実態を明らかにした上で、今後高齢者専業農家は増加するのか、そしてそれが一定程度農業の支え手としての役割を果たすことができるのかを考えることを第3の課題とする。

## 2. 農家構成の変動過程

### (1) 全国

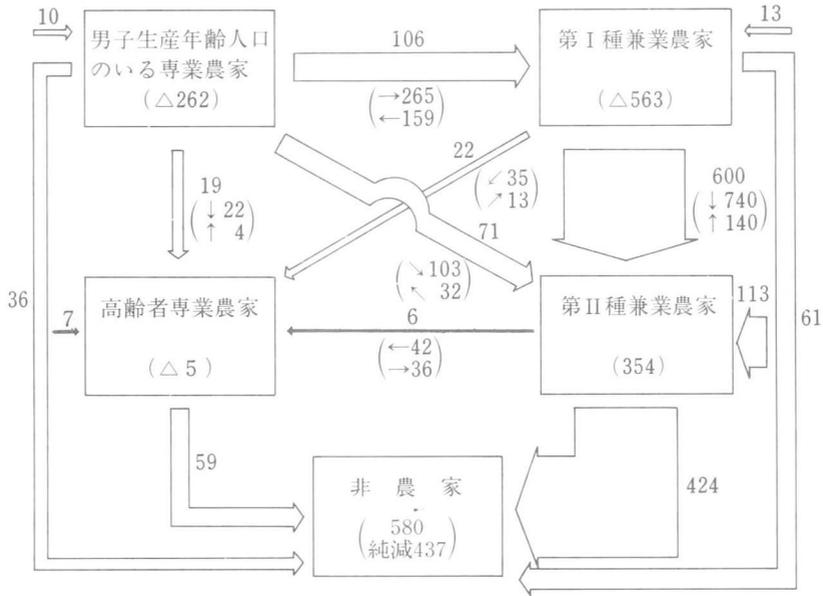
大都市近郊農村地域社会における農家構成の変動の特質を明らかにするために、その前提として、全国の農家構成の変動について明らかにする<sup>(11)</sup>。

#### 1) 1970～1975年

1970～1975年の時期は1971年のドルショック、1973年のオイルショックで終焉を遂げる高度経済成長期の晩期を含む時期であって、図1に見るように高度経済成長期にきわめて顕著に見られた離農を含む農業労働力の他産業への流出、兼業化といった「農業ばなれ」の傾向が未だ顕著に見られる。

図1 1970～1975年間における農家構成の変化(全国)

(単位:千戸)



出典:農林水産省『1975年 農業センサス(農業構造動態統計)』。

図1～図6の原型となった図の表示方法は「昭和61年度 農業の動向に関する年次報告」(『図説:農業白書(61年度版)』所収)図III-9、169頁により、これに各地域・年次の数値をあてはめ、新規参入部分を追加して作図したものである。

注:図1～図6はいずれも各5年間における農家の分化過程を見るため『農業センサス(農業構造動態統計)』(20分の1抽出)を20倍して作成したものである。矢印は、農家の移動先であり、数値は純増減(△)数である。

なお、本図1以下図6までに示した図の基礎となる数値については本論文末の付表1～6に示したので、各々の実数等については、参照されたい。また、図示した数字は単位以下を4捨5入したので細部で数値が整合しないところがある。

農家構成間の変動の過程を見ると、男子生産年齢人口のいる専業農家から第I種兼業農家へ転じた農家265千戸、第II種兼業農家へ転じた農家103千戸と新たに農業以外の職業に就く者を生む農家があり、さらに兼業農家であっても第I種から第II種へ転ずる農家740千戸と農業以外の職業への依存度を高める農家が増加しているなど、兼業の深化が見られる。この時期の農家構成の変動の主要な流れは、男子生産年齢人口のいる専業農家—265千戸→第I種兼業農家—740千戸→第II種兼業農家—424千戸→離農、というルートであったと考えられる。このような流れが大きく作用し、結果として離農が580千戸の多数にのぼっていること、なおそこに男子生産年齢人口のいる専業農家(36千戸)、

高齢者専業農家(59千戸)、第I種兼業農家(61千戸)からも離農している農家のあることが注目されなければならない。

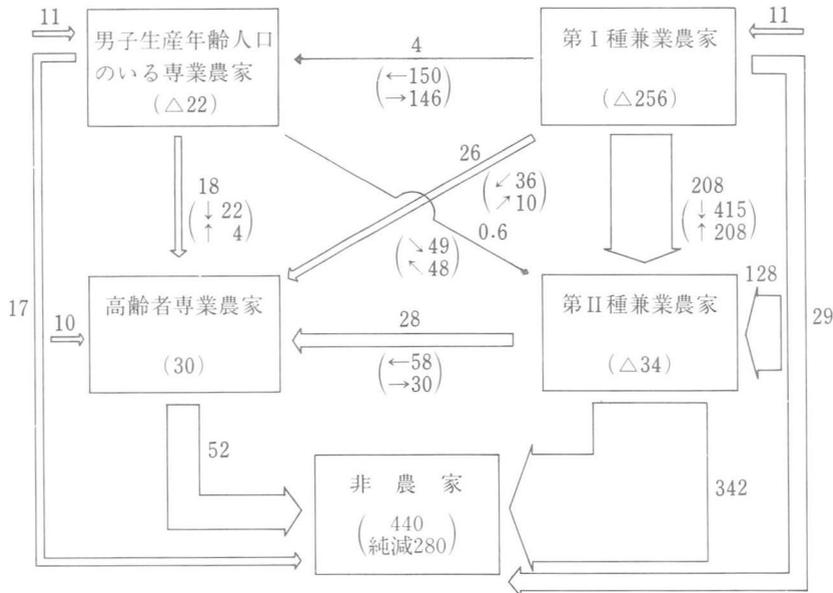
高齢者専業農家については、男子生産年齢人口のいる専業農家から加齢することによって転ずる農家、第I・II種兼業農家から転ずる農家も一定数存在するが、それ以上に離農する農家が多く、結果として5千戸の減少を示し、この時期には未だ農業の支え手として議論の対象に取り上げられる状況になく、離農への一過程と把握することが妥当な傾向を示している。

### 2) 1975～1980年

高度経済成長がドルショック・オイルショックという外在的契機と、その内在的限界によって終焉し、低成長に移行した1975～1980年の時

図2 1975～1980年間に於ける農家構成の変化（全国）

（単位：千戸）



出典：農林水産省「1980年 農業センサス（農業構造動態統計）」。

期は、高度経済成長期に見られた離農・兼業など「農業ばなれ」の傾向は弱まってきた時期である。

図2から農家構成間の変動の過程を見ると、第I種兼業農家から男子生産年齢人口のいる農家へ転じたものが150千戸あって、その逆が146千戸あるものの、差し引き4千戸とわずかではあるが農業以外の職業から農業へ重点を移行した農家があることが第1に注目される。これは他の時期には見られない特異な傾向であって、低成長下における農業以外の職業における労働力需要の低下に対する農民の対応を示している（これには男子生産年齢が64歳までと規定されており、企業の停年年齢がそれ以下が多いことも関連していることも考えなければならない）。前時期に見られた、男子生産年齢人口のいる専業農家→第I種兼業農家→第II種兼業農家→離農、という主要な流れは、その初めの段階を失い、第I種兼業農家—415千戸→第II種兼業農家—342千戸→離農という、新規の兼業

開始を含まない、もっぱら兼業の深化が離農に結びつくという流れに様相を変化させ、その規模も縮小している。前時期354千戸の増加を見せた第II種兼業農家が、この時期34千戸の減少に転じたことは、この傾向を異なった側面から裏づけるものである。

高齢者専業農家に関して注目すべき点は、この時期に初めて増加（30千戸）に転じたことであって、高齢者専業農家から離農に到る農家も存在するが、それ以上に男子生産年齢人口のいる専業農家（22千戸）、第I種（36千戸）・第II種兼業農家（58千戸）から転ずる農家が存在しており、この時期になって高度経済成長期も専業農家として農業に従事してきた世帯主層や、農業以外の職業に従事してきた世帯主層が加齢により、高齢者にとらえられる時期に到ったことを意味している。減少傾向が弱まったとはいえ440千戸の離農が存在し、他のいずれの類型の農家も減少しているこの時期に唯一増加していることは、高齢者専業農家への注目を生み、

それが全体としての「農業ばなれ」現象の中で農業の支え手となりえないかとの考えが生じてきたのもこの時期であった。

3) 1980~1985年

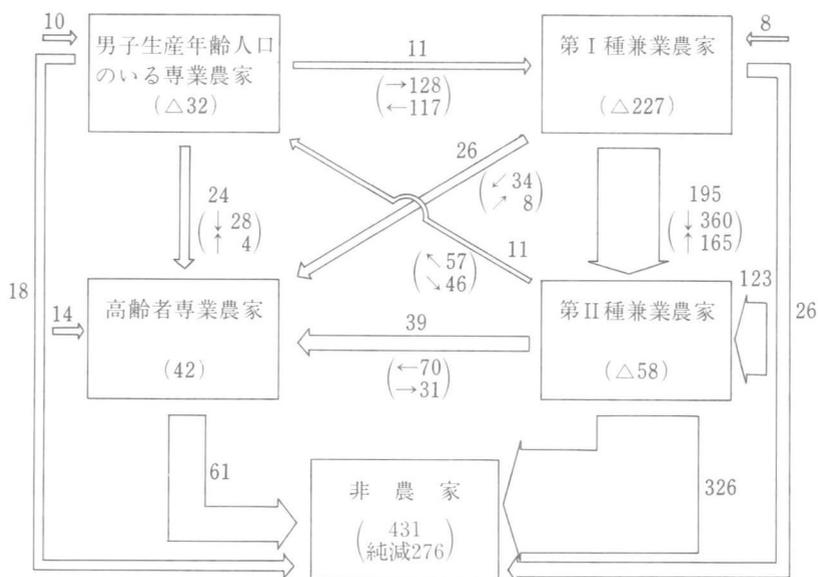
1970~1975年と1975~1980年の間には農家構成の変動について異なった傾向が見られたが、1975~1980年の時期とこの1980~1985年の時期

では変動の方向・量とも基本的には同様の傾向が認められる。

その内で図3に示すように、唯一異なった点として第II種兼業農家から男子生産年齢人口のいる専業農家へ転ずるものが57千戸とわずかながら生じてきたことがある。これはそれまで男子生産年齢人口のいる専業農家から新たに兼業

図3 1980~1985年間にける農家構成の変化(全国)

(単位:千戸)



出典:農林水産省『1985年 農業センサス(農業構造動態統計)』。

に従事する者を生み、第II種兼業農家へ転じていたものが徐々に減少してきたことと、逆に第II種兼業農家で兼業を離れる者が増加してきたことの延長線上に生じた現象である。なお、これには兼業に従事していた者の加齢も考えなければならない。

高年齢者専業農家については、増加傾向が拡大し、その供給源として第II種兼業農家から転ずる事例が増加している。前時期に引きつづき男子生産年齢人口のいる専業農家の世帯主の加齢によるものが一定程度を占めることはかわらないが、第II種兼業農家として農業以外の職業に重点をおいていた農家が加齢・停年退職などに

よって高年齢者専業農家となる傾向がさらに強まってきている。

4) 農家構成変動の全国的傾向

以上では3時期に区分して各々の時期における変動の過程を考察してきたが、それらを総合すると次のような傾向が存在したといえる。

1. 高度経済成長期には男子生産年齢人口のいる専業農家でも新たに兼業を開始するものが多く、兼業化→兼業の深化→離農という過程を経るものが多く存在し、変動の主流となっていた。
2. 高度経済成長期以後は新たに兼業に従事するものは減少し、一部に専業化にもどる動き

すら見られた。

3. 第I種兼業農家から第II種兼業農家へ、さらに離農へという兼業の深化から離農に到る流れは規模を縮小しつつも1975年以降も残存している。離農戸数は1970~1975年に580千戸であったものが、その後は5年間に400千戸(純減280千戸)程度になっている。

4. 高齢者專業農家が増加しはじめたのは1975~1980年の時期以降であって、その増加傾向は拡大しつつあり、供給源としては男子生産年齢人口のいる專業農家の加齢とともに、第I・第II種兼業農家で兼業に従事していた者が加齢・停年退職によって転じてきたものの比重が近年増加しつつある。

4-1. このいずれもその農家内に後継者が存在しないために高齢者專業農家になるのであって、この前段階として男子生産年齢人口のいる農家、第I・II種兼業農家の全てに後継者が不足している状況が広く存在していると考えざるをえない。

(2) 大都市近郊農村地域社会

—東京都の事例—

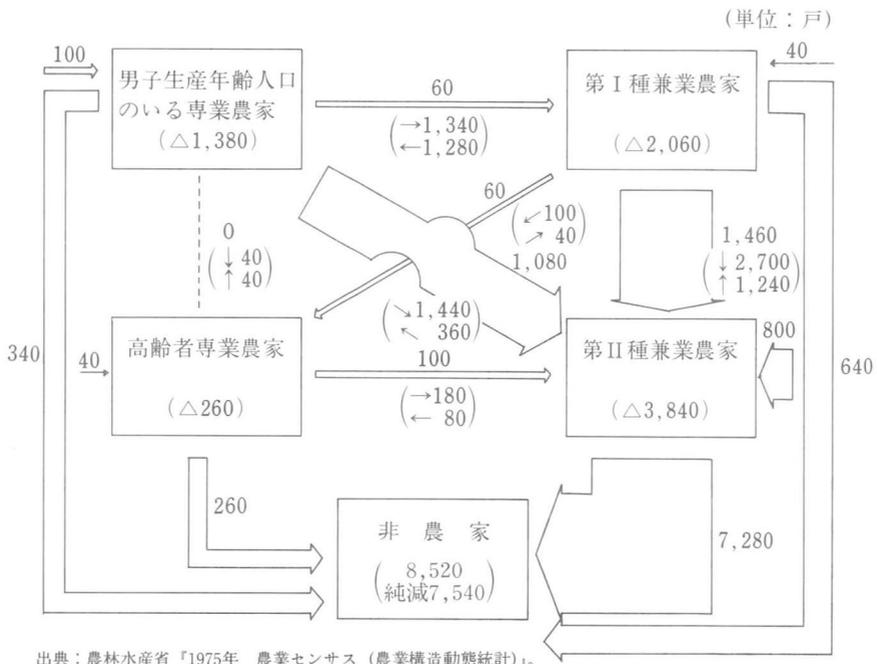
前項で1970~1985年の15年間の全国での農家構成の変化を考察したが、そこで見られた諸傾向が大都市近郊農村地域社会においても同様に存在するのか、また全国の変動傾向とは異なった独自の特質を示すのかを明らかにするために、大都市近郊農村地域社会がそのほとんど全てである東京都<sup>(12)</sup>を対象として同様の考察を行なう。

1) 1970~1975年

高度経済成長期の晩期を含むこの時期は全国的に見ても「農業ばなれ」が顕著に進展した時期であったが、都市近郊農村地域社会においては、在宅兼業の機会が質・量ともに豊富であり、他方で農地転用等の営農条件の変化もあって、全国水準を上回る「農業ばなれ」が見られた。

図4を見ると、基本的には兼業の深化→離農という変動の主流が存在することは全国と同様

図4 1970~1975年における農家構成の変化(東京都)



な傾向を示しているものの、細部においては異なった特徴を示している。それは男子生産年齢人口のいる専業農家から第I種兼業農家へ転ずるものよりも、直接第II種兼業農家へ転ずるものが多い点である。これは大都市近郊農村地域社会の場合、安定した高収入を期待しうる雇用機会に恵まれていることによると考えられる点であって、高齢者専業農家ですら第II種兼業農家に転ずるものがその逆を上回っている。またこの時期に全国では「農業ばなれ」の傾向の内第II種兼業農家のみは増大し、農外収入への依存度の高い形態ながら農業への滞留傾向を見せていたのに対して、大都市近郊農村地域社会では第II種兼業農家も減少するなど、明確に離農という形態をとる「農業ばなれ」の一層深化

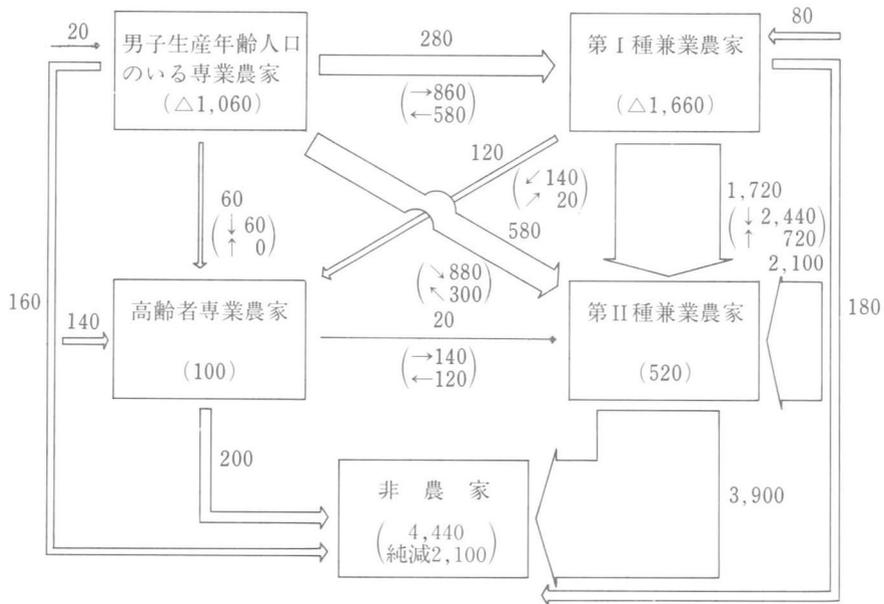
した進行が見られた。

高齢者専業農家についてみれば、男子生産年齢人口のいる専業農家から加齢により転ずるものも、第I・II種兼業農家から加齢・停年退職等によって転ずるものも少なく、全体として減少しており、その農家総数に占める比率も全国に比べて低く（表1、表2参照）、農家構成の内一定の地位を占める存在になっていたとはいいがたい。

2) 1975~1980年

高度経済成長の終焉後になるこの時期は全国的に見ても「農業ばなれ」傾向が鎮静化した<sup>3)</sup>が、大都市近郊農村地域社会においても同様の傾向が存在する。

図5 1975~1980年間ににおける農家構成の変化（東京都）（単位：戸）



出典：農林水産省「1980年 農業センサス（農業構造動態統計）」。

この時期、図5に見るように男子生産年齢人口のいる専業農家から第I・II種兼業農家へ転ずるものはなお存在するが、その規模は3分の2程度に減少しており、雇用機会の減少と、既に兼業の志向を持つ農家はこの時期以前に実際

に兼業に就業していたことが推測される。第I種兼業農家から第II種兼業農家へと農業以外の収入への依存度を高める農家は前期と同様に存在し、なお兼業の深化がみられる。一方、新たに第II種兼業農家として新規参入する農家が相

対的に多数にのぼり、この時期に第II種兼業農家が增加傾向にある。これらの動向は、基本的には既に一定程度兼業化や離農が進行した状況を示すものであると考えられ、一時的な第II種兼業農家の増加は土地に対する税制等の政策的な働きかけへの対応という視点を加えて考える必要がある。

高齢者專業農家については、この時期、男子生産年齢人口のいる專業農家から加齢によって転ずるものが増加し、その逆の状態を示すものがなかったことなどから100戸の増加を見せている。しかし、全国では1980年に高齢者專業農家が全農家数の4.5%を占めたのに対して、東

京都では2.0%（日野市では0.6%）とその比重は低い。また高齢者專業農家から第II種兼業農家へ転ずる農家が存在するという特異な傾向は弱まりつつも存続している。

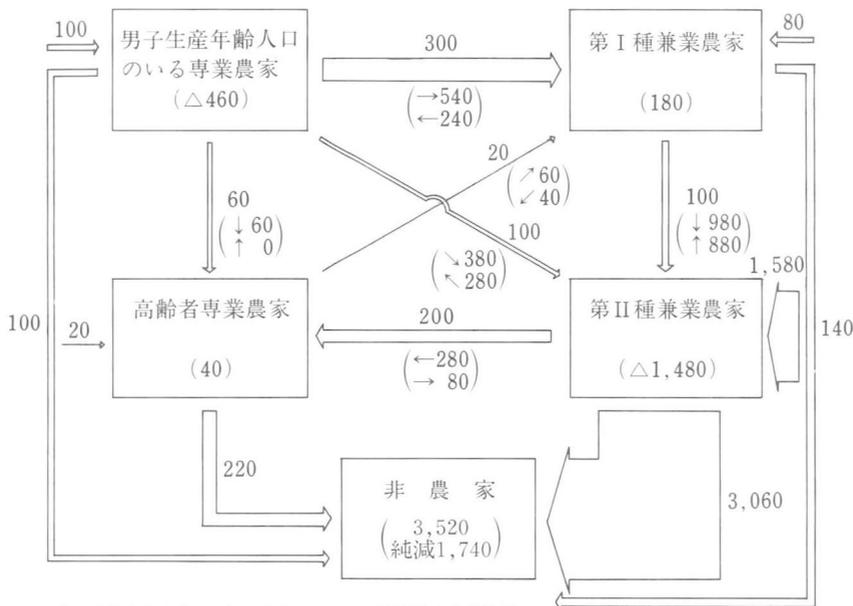
3) 1980~1985年

1970~1975年の時期に顕著であった「農業ばなれ」の傾向は1975~1980年の時期に若干弱まり、その弱まる傾向が1980~1985年の時期にも同様に持ちこされたという状況が全国では存在したが、大都市近郊農村地域社会においては兼業をめぐる状況を中心に前時期とは異なった動向を見せた。

図6に見るように、男子生産年齢人口のいる

図6 1980~1985年間に於ける農家構成の変化（東京）

（単位：戸）



出典：農林水産省『1985年 農業センサス（農業構造動態統計）』。

專業農家から第I種兼業農家に転ずる農家がなお一定程度存在しているのに対し、第I種兼業農家から第II種兼業農家へと兼業への依存度を高めたものはきわめて減少するなど、兼業をめぐる全国とは異なった動向が見られ、男子生産年齢人口のいる專業農家→第I種兼業農家→第II種兼業農家→離農といった一定の流れを明

確に示すことができないような変動状況を示している。

高齢者專業農家について見れば、男子生産年齢人口のいる專業農家から加齢によって転じたものは前時期と同規模となっており、さらに第II種兼業農家から加齢・停年退職によったと考えられるものが前時期に比べて倍増し、他方高

高齢者専業農家から離農するものは前時期と同規模であるところから、結果として高齢者専業農家は増加し、その限りにおいて全国と同様の傾向を示している。しかし新たに高齢者専業農家になるものが前時期140戸あったのに対し、この時期は20戸に留まったことも影響して総数としての増加は前時期を下回るといふ特異な傾向を示している。

#### 4) 大都市近郊農村地域社会における農家構成変動の傾向

以上での3時期に区分しての変動過程についての考察を、全国におけるまとめと同様の視点から総合すると次のような傾向が存在したといえる。

1. 高度経済成長期に男子生産年齢人口のいる農家で兼業を開始したものは、第Ⅰ種兼業農家より第Ⅱ種兼業農家となるものが多く、安定し高収入の確保しうる雇用機会の存在する大都市近郊農村地域社会の特徴を示している。第Ⅰ種兼業から第Ⅱ種兼業、離農へと進展する流れは存在するが、この時期においても、第Ⅱ種兼業から第Ⅰ種兼業へ、あるいは第Ⅰ種兼業から男子生産年齢人口のいる専業へとといった動きが全国以上に存在したことが注意されるべきである。
2. 高度経済成長期以後、全国では新たに兼業に従事するものが減少し、一時的に兼業から専業へとという現象も見られたが、大都市近郊農村地域社会では、なお兼業化が進展した。
3. 第Ⅰ種兼業から第Ⅱ種兼業へ、さらに離農へとという全国傾向に比べ、第Ⅰ種兼業から第Ⅱ種兼業への流れは1980～1985年期になって弱まっている。しかし離農農家戸数の総数としての傾向は全国と同様の傾向を示している。
4. 高齢者専業農家は全国と同様1975～1980年の時期から増加しているが、増加状況は全国

に比べて低い水準に留まり、全農家戸数の内で占める割合も低くなっている。

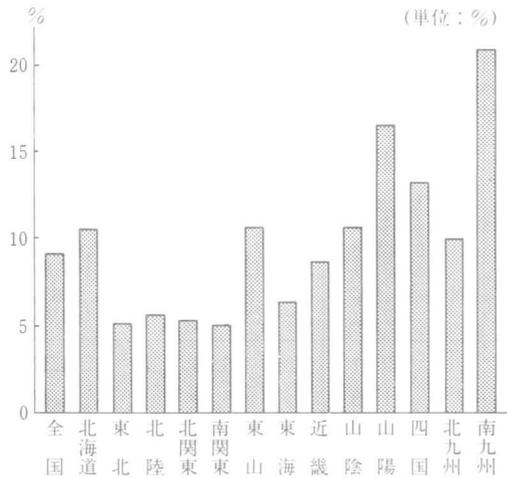
以上の全国にならってのまとめでは必ずしも明確な傾向を示しえなかったが、それは全国以上に一定の傾向を見出しがたい変動状況の存在を意味するものである。このようなある意味では多様な変動状況を示すことは、1. 全国以上に「農業ばなれ」が深化した段階にある、2. 大都市近郊農村地域社会においては政策から経済的条件・自然的条件までを含む営農条件が複雑化・困難化している、3. 雇用機会の存在など農業外要因の影響も複雑化・多様化している、といった状況があり、それらの内で各個別農家の対応が多様になっていることに起因するものと考えられる。

### 3. 高齢者専業農家の特質

前項においては、1970～1985年の15年間における全国と大都市近郊農村地域社会における農家構成の変動過程について考察を加えたが、ここでは全体的な「農業ばなれ」ともいべき傾向が高度経済成長期にきわめて顕著に、また高度経済成長期以後もその規模は縮少しつつも存在しつづけたことが明らかになった。そのような傾向の中で、高齢者専業農家のみが1975～1980年の時期以来増加傾向にあることが注目された。この傾向は全国において顕著であり、大都市近郊農村地域社会においては増加傾向も全国平均に比べて低く全農家戸数に占める割合も低かった。この点については改めて論ずるとして、ここでは高齢者専業農家がどのような特質を持っているのかをいくつかの指標から考察したい。

農業政策担当者の見解を代表すると考えられる『昭和61年度 農業の動向に関する年次報告』<sup>(13)</sup>によれば、高齢者専業農家について「離農に向かう各農家層のいわば過渡的な存在

図7 地域別にみた総農家戸数に占める男子生産年齢人口のいない農家の割合 (1985年)



出典：『図説：農業白書 (61年度版)』1987, 171頁。(原資料は1985年 農業センサスによる)。

としての役割を果たしているともいえるが、農業労働力の年齢構成等からみて、今後なお増勢が続くものとみられる」と、その基本的位置づけと今後の見通しを示した上で、図7に示すように全農家戸数に占める高齢者専門農家の割合は地域別にかなり相異が見られることを示している。この図から見る限りでは高齢者専門農家は東日本より西日本に多く、またいわゆる「過疎」現象の顕著に見られた地域と重なり合うことが多く、かつての若年層の流出が、今日になって農家に留まった人々の加齢と後継者の不在とに結びついて、このような傾向を生ぜしめた

と考えられ、今日なお農業が一定の地位を占める地域や、都市化の進展した地域では低い割合にある。

ふたたび同書の考察にもどると、同書は高齢者専門農家の構成員について「世帯員数2人の世帯の割合が59%、高齢者の1人暮らし世帯の割合が24%と、全農家の14%、3%に比べていずれも極めて高くなっている」ことを明らかにした上で、それが農業経営に及ぼす影響について「農業労働力がぜい弱であり加齢に伴い次第に農業生産活動の継続が困難になってくることから、他の農家に比べ外部への依存傾向を強めており、耕地の貸付けや作業の請負せが多くなり、一部では耕作放棄もみられる」として、その実態を表3のように要約して示している。さらに「経営耕地面積が0.5ha未満の割合が7割弱を占め、農産物の販売金額が50万円未満の割合も7割強と高くなっている」<sup>(14)</sup>と、その大部分は「農業ばなれ」が進展していく内での農業の支え手としては期待しえないという見解を暗に示している。たしかに『農家の形態別にみた農家経済』<sup>(15)</sup>の調査結果を見ると、高齢者専門農家は表4に示すように、第1に世帯規模が約2名と小さく、自家農業就業者も約1名と少なく、高齢者夫婦のみの世帯がその主要部分を占めていると推測される。また経済面では収入が絶対的にも、相対的にも(世帯員1人当り全農家平均約162万円に対し約133万円)低水準

表3 地域別にみた男子生産年齢人口のいない農家の貸付け・作業の請負わせ・耕作放棄の状況(1985年) (単位：%)

		全国	北海道	東北	北陸	北関東	南関東	東山	東海	近畿	山陰	山陽	四国	北九州	南九州
男子生産年齢農家の割合	貸付け	19.0	12.6	16.0	21.6	21.0	15.4	23.4	18.1	17.2	21.7	16.7	17.2	21.8	22.7
	作業の請負わせ	33.4	9.9	52.8	57.1	38.3	25.1	40.0	36.5	33.1	34.6	25.1	20.0	30.7	40.5
	耕作放棄	13.0	9.9	7.4	12.1	8.8	12.5	19.5	14.3	8.8	16.5	18.6	14.2	12.7	11.0

出典：『図説：農業白書 (61年度版)』1987, 171頁。  
注：作業の請負わせは、水稲作についてのものである。

表4 専・兼業別にみた農家経済 (1986年)

(単位：千円, %, 人・( ) 内は全農家を100とした指数)

	全農家	専業		第I種兼業	第II種兼業
			高齢者専業		
農業所得	1,011.5 (100)	2,373.7 (234.7)	332.1 (32.8)	3,957.8 (391.3)	482.9 (47.7)
農外所得	4,502.6 (100)	344.3 (7.6)	341.6 (7.6)	1,946.1 (43.2)	5,676.5 (126.0)
年金・被贈等の収入	1,484.8 (100)	1,690.7 (113.9)	1,996.1 (134.4)	1,204.4 (81.1)	1,454.5 (98.0)
農家総所得	6,998.9 (100)	4,408.7 (63.0)	2,669.8 (38.1)	7,108.3 (101.6)	7,613.9 (108.8)
農業所得による 家計費充足率	21.4% (100)	69.5% (324.8)	14.5% (67.8)	80.2% (374.8)	9.6% (44.9)
年間月平均世帯員 家族就業者 (年度末)	4.33	3.58	2.01	5.06	4.47
うち自家農業就業者	2.41	2.00	1.03	3.09	2.47
	1.02	2.00	1.03	2.21	0.70

出典：『昭和61年度 農家の形態別にみた農家経済』1988, 14頁。

表5 専・兼業別にみた農業の概況と農業粗収益 (1986年)

(単位：千円, a, 時, 千円)

	専業	兼業		第I種兼業	第II種兼業
			高齢者専業		
農業純生産	2,513.2 (100)	362.2 (14.4)		4,194.7 (166.9)	518.1 (20.6)
経営耕地面積	252.3 (100)	65.5 (100)		283.4 (100)	86.2 (100)
田	94.2 (37.3)	40.3 (61.5)		164.2 (57.9)	60.4 (70.1)
普通畑	87.7 (34.8)	14.6 (22.3)		63.5 (22.4)	15.6 (18.1)
樹園地	24.2 (9.6)	9.6 (14.7)		31.5 (11.1)	9.4 (10.9)
経営耕地のうち借入地	33.0 (13.1)	5.0 (7.6)		48.5 (17.1)	8.4 (9.7)
貸付耕地	7.3 (2.9)	10.9 (16.6)		5.5 (1.9)	6.9 (8.0)
家族の労働時間	3,907 (100)	1,614 (100)		6,457 (100)	4,960 (100)
うち自家農業投下労働時間	3,711 (95.0)	1,441 (89.3)		4,485 (69.5)	1,290 (26.0)
農業粗収益	6,287.4	1,171.7		9,088.2	1,554.6
稲作	1,172.0	517.3		2,347.9	836.5
野菜	1,338.5	173.2		979.6	208.5
果樹	544.4	131.2		786.1	178.6
工芸作物	408.5	52.2		626.0	66.1
養蚕収入	46.1	7.5		47.5	19.5
畜産収入	2,053.4	169.9		2,568.1	134.8

出典：『昭和61年度 農家の形態別にみた農家経済』1988, 2～9頁から抽出。

注：専業農家の経営耕地面積の内訳(田・普通畑・樹園地)に疑問が残るが原数値のままである。

に留まり、かつ農業に対する依存度も低く、年金・被贈等に依存する割合が高い。

一方、農業の概況について同資料をみると表5に示すように、耕地面積から見た経営規模は第II種兼業農家より小さく、その内訳としては樹園地の割合が高く、田の割合も比較的多い。自ら耕作しえないためか貸付地の面積も大きく、自ら耕作する土地に対する貸付地の比率は16.6%となっている。農業労働の状況については世帯員・自家農業就業者数が少ないことから当然考えられるように自家農業投下労働時間は短い。農業粗収益についてはその総金額は少ないが、さらにその内訳をみると稲作の比重が高く、その構成は比較的第II種兼業農家と類似した傾向を見せている。

このように高齢者專業農家は、世帯規模の小

さなことで農業就業者の少ないことに基本的に規定されつつ、その経営規模も小さく、水田稲作に比重をおいた農業を行っており、その収益も低い水準に留まっているといわざるをえない。

以上は高齢者專業農家の特質について全国的に見た一般的傾向であるが、大都市近郊農村地域社会における高齢者專業農家はどのような特質を持っているであろうか。必ずしも以上で取り上げ、主として表4、表5に示した内容と合致する東京都の統計資料が入手しえないが、可能な範囲で大都市近郊農村地域社会の典型としての東京都における高齢者專業農家の特質について見ると、次のような傾向を示すことができる。

世帯員数・農業就業者数等については高齢者

表6 専・兼業別にみた経営耕地面積 (東京都・日野市, 1985年)

(単位: a)

	東京都					日野市				
	全農家	専業		第I種兼業	第II種兼業	全農家	専業		第I種兼業	第II種兼業
		高齢者専業					高齢者専業			
経営耕地面積	42.2 (100)	76.1 (100)	38.6 (100)	85.6 (100)	32.8 (100)	43.0 (100)	85.0 (100)	55.7 (100)	79.6 (100)	33.6 (100)
田	3.2 (7.6)	5.2 (6.8)	2.0 (5.2)	6.4 (7.5)	2.6 (7.9)	16.9 (39.3)	28.8 (33.9)	32.3 (58.0)	28.9 (36.3)	14.0 (41.7)
畑	27.0 (64.0)	50.7 (66.6)	24.2 (62.7)	57.1 (66.7)	20.4 (62.2)	18.2 (42.3)	35.3 (41.5)	16.7 (30.0)	36.3 (45.6)	13.9 (41.4)
樹園地	12.0 (28.4)	20.2 (26.5)	12.3 (31.9)	22.1 (25.8)	9.8 (29.9)	7.8 (18.1)	21.0 (24.7)	6.7 (12.1)	14.4 (18.1)	5.7 (17.0)

出典: 『1985年 農業センサス 東京都結果報告』1986, 130~131頁より算出。

專業農家が明確に示される分類による資料が入手しえなかったため不明であるが、農業の概況については表6に見るようにその一戸当り耕地面積から見た経営規模は第II種兼業農家を上回るものの小規模に留まり、耕地の内訳では東京都の全農家において水田の比率が小さいことに都市近郊の特色があるが、それ以上に小さな比率に留まっている。(なお日野市においては高齢者專業農家のみ田の比率が半数を上回ってお

り、いまだ全国と同様の傾向を示していることが注目される)。これをさらに耕地規模別に見ると表7・図8に見るように高齢者專業農家は0.3ha未満が54.7%、0.3~0.5ha未満が18.6%と規模の小さな農家が大きな割合を占め、專業とはいえ第II種兼業農家と類似した傾向を示している。農業による収益を考えるために農産物販売金額別農家数を見ると、表8に示すように販売なしが41.9%を占め、それも含め100万円

表7 専・兼業別にみた経営耕地規模別農家比率 (東京都・日野市, 1985年)

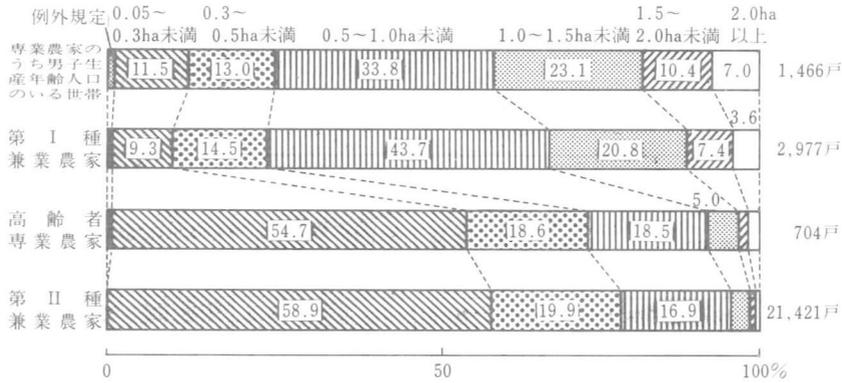
(単位: 戸, %)

	東京都					日野市				
	全農家	専業		第I種兼業	第II種兼業	全農家	専業		第I種兼業	第II種兼業
		高齢者専業					高齢者専業			
総農家数	26,568	2,170	704	2,977	21,421	638	37	3	89	512
例外規定	0.3	0.9	0.6	0.7	0.2	0.2	2.7	—	—	—
0.05~0.3ha未満	50.6	25.5	54.7	9.3	58.9	44.2	8.1	—	2.2	54.1
0.3~0.5ha未満	18.8	14.8	18.6	14.5	19.9	21.0	13.5	66.7	16.9	22.3
0.5~1.0ha未満	20.9	28.8	18.5	43.7	16.9	26.8	35.1	33.3	57.3	20.9
1.0~1.5ha未満	6.2	17.2	5.0	20.8	3.0	6.6	37.8	—	18.0	2.3
1.5~2.0ha未満	2.1	7.4	1.1	7.4	0.9	1.1	2.7	—	4.5	0.4
2.0ha以上	1.1	5.3	1.6	3.6	0.3	0.2	—	—	1.1	—

出典: 東京都 = 『1985年 農業センサス 東京都結果報告』1986, 36頁。  
日野市 = 『第19回 とうけい日野』1988, 128~129頁。

図8 専・兼業別経営耕地規模別農家数の構成比 (東京都, 1985年)

(単位: 戸, %)



出典: 『1985年 農業センサス 東京都結果報告』1986, 36頁。

表8 専・兼業別農産物販売金額別農家比率 (東京都, 1985年)

(単位: %)

	全農家	専業	業		
			高齢者専業	第I種兼業	第II種兼業
販売なし	42.4	17.0	41.9	1.1	50.7
10万円未満	13.4	6.1	13.8	1.4	15.9
10~50万円未満	14.5	9.4	18.3	4.8	16.4
50~100万円未満	7.7	7.5	10.8	8.0	7.6
100~150万円未満	5.1	6.0	5.5	12.4	4.0
150~200万円未満	3.9	7.2	4.5	12.7	2.4
200~300万円未満	4.2	9.9	3.0	18.0	1.7
300~500万円未満	4.0	14.4	0.6	18.9	0.8
500~1,000万円未満	2.9	12.7	1.0	14.0	0.4
1,000万円以上	1.8	9.5	0.5	8.6	0.1

出典: 『1985年 農業センサス 東京都結果報告』1986, 64頁。

表9 専・兼業別農産物販売金額1位の部門別農家比率 (東京都, 1985年)

(単位: %)

	全農家	専業	業	第I種兼業	第II種兼業
			高齢者専業		
稲	2.5	1.4	2.2	1.4	2.9
麦類	0.7	0.3	0.5	0.3	0.8
雑穀・いも類・豆類	6.8	2.2	4.9	2.8	8.7
工芸農作物類	3.2	1.9	3.9	1.3	3.9
野菜類	41.4	38.6	23.0	48.1	40.0
果樹類	15.4	6.9	14.7	7.8	19.0
施設園芸	4.7	10.9	4.9	8.1	2.7
その他の作物	19.3	24.1	39.6	16.4	19.4
酪農	2.3	7.2	2.2	6.1	0.4
肉用牛	0.4	0.4	—	0.4	0.4
養豚	1.7	3.4	2.2	3.9	0.8
養鶏	0.9	1.9	1.7	1.6	0.5
その他の畜産	0.0	0.1	—	0.1	0.0
養蚕	0.6	0.6	0.2	1.4	0.4

出典: 『1985年 農業センサス 東京都結果報告』1986, 64頁。

表10 専・兼業別農用機械所有率 (東京都, 1985年)

(単位: %)

	全農家	専業	業	第I種兼業	第II種兼業
			高齢者専業		
動力耕耘機 農用トラクター	56.7	65.3	29.8	88.5	51.4
動力防除機	17.0	30.8	7.8	42.7	12.0
乗用型スピード スプレイヤー	0.8	1.3	—	3.5	0.4
動力田植機	2.8	4.3	1.8	7.0	2.1
バインダー	4.4	6.5	1.7	10.0	3.5
自脱型コンバイン	0.9	1.2	0.6	1.9	0.7
米麦用乾燥機	2.2	4.1	0.7	5.6	1.5

出典: 『1985年 農業センサス 東京都結果報告』1986, 76頁。

表11 専・兼業別施設使用農家数 (東京都, 1985年)

(単位: 戸, %)

	全農家	専業	業	第I種兼業	第II種兼業
			高齢者専業		
総農家数	26,568	2,170	704	2,977	21,421
施設がある 実数	1,936	450	56	613	873
使用農家率	7.3	20.7	8.0	20.6	4.1

出典: 『1985年 農業センサス 東京都結果報告』1986, 56頁。

未満が84.8%と大部分を占める。表9に示した農産物販売金額1位の部門別では「その他」とされた比率が高いためその実態が把握しがたいが、それ以外では野菜類を1位とする農家の割合が多く、果樹を1位とする農家がそれにつぐなど、ここでも第II種兼業農家と類似する傾向を示している。農業の経営形態に関連して、農業機械の所有率(表10)を見ると各種の機械の所有率は低い水準に留まっている。また都市近郊農業は比較的小面積で高収益を期待しうる施設農業(ハウス・ガラス室等の利用)に特徴があるとも考えられるが、施設利用農家率(表11)は第II種兼業農家よりは高いものの必ずしも全農家の内で高い水準にあるとはいえない。

このように限られた資料から見る限りではあるが、東京都を典型例としてみた都市近郊農村地域社会における高齢者専業農家は、全国に比べて全体としての農業経営規模が小さい内でもさらにその規模は小さく、農産物販売金額も「なし」もしくは低額に留まるものがきわめて多いなど、その大部分は兼業していた他職業退職後の「自家供給農業」程度に留まるものと考えざるをえない。

## おわりに

本研究の目的である大都市近郊農村地域社会の変動過程を明らかにするための一部をなすものとして、本論文では農家構成の変動過程の実態を明らかにするとともに、農家の諸類型の内唯一増加傾向を見せている高齢者専業農家について考察を加えた。各々の項目毎に考察の結果は示してきたが、それらを総合してその要点を示すならば、農家構成の変動過程については次の諸点が明らかになった。

1. 全国では「男子生産年齢人口のいる専業農家→第I種兼業農家→第II種兼業農家→離

農」という兼業の開始、深化、そして離農という段階を経ての全体としての農家戸数の減少に到る流れが変動の諸過程の内の主流をなすパターンとして存在し、それは量的な大小は存在するものの、高度経済成長の晩期からその終焉後も存続しつづける傾向を示した。

2. 大都市近郊農村地域社会においては、全国のように一定の明確なパターンの存在が明らかとはならなかった。

2-1. その内で男子生産年齢人口のいる農家から第I種兼業農家に転ずる農家より第II種兼業農家に転ずる農家が多い(1970~1975・1975~1980年間)ことは在村・在宅のまま安定的で高収入を期待しうる兼業機会が比較的豊かな地域条件に起因すると考えられる。

2-2. 1980~1985年間に第I種兼業から第II種兼業に転ずる農家が減少していることは、大都市近郊農村地域社会に独特の傾向である。これがどのような原因によるかは明らかにしえないが、既に一定程度以上の兼業の深化・成熟が見られたこととの関連が推測される。

このように要約しうる農家構成の変動過程の内、唯一増加傾向を見せる高齢者専業農家については次の諸点が明らかになった。

1. 全国においては1975~1980年頃から高齢者専業農家の増加傾向があらわれ、それは年を追って増加し、全農家に対する比率も増加している。

1-1. 高齢者専業農家は男子生産年齢人口のいる農家から加齢によって転ずるもの(それは後継者がいないことを意味する)も一定数存在するが、それ以上に第I・II種兼業農家であったものが兼業従事者の加齢・停年退職によって転ずるものが多い。

2. 大都市近郊農村地域社会においても同様に

1975～1980年期から高齢者専業農家の増加傾向があらわれるが、その増加傾向は全国に比べて小さく、全農家数に占める比率も増加はしているものの、低い数値に留まっている。

2-1. 男子生産年齢人口のいる農家から加齢によって高齢者専業農家に転ずる農家は一定数存在している(1975～1980・1980～1985年期)。

2-2. 高齢者専業農家と兼業農家間の変動過程は年期によって異なった傾向を見せており、1975～1980年期(1970～1975年期も同様であったが)には第I種兼業農家から高齢者専業農家に転ずるものが多いのに対し、第II種兼業農家との間には、高齢者専業農家から第II種兼業農家に転ずるものが多いという全国とは異なった傾向を見せていたが、1980～1985年期にはこれらの傾向がいずれも逆転する。

3. 全国的に見た高齢者専業農家の農業経営の実態は、他の類型の農家に比べ相対的に農業従事者数・投下労働力も少なく、その経営耕地面積も小さく、経営は水田稲作を中心とし、農業粗収益も低い傾向にあって、統計的数値で見るとは言い難い結果を示している。

4. 大都市近郊農村地域社会における高齢者専業農家はその経営耕地面積から見た規模もさらに小さく、都市化に対応した新しい農業を志向する傾向も弱く、農産物販売金額から見ても、その大部分は「自家供給的農業」程度に留まるものと考えられる。

5. 以上の結果から本論文で考察した限りにおいては、高齢者専業農家は近年増加の傾向にあり、今後増加が予測される。高齢といえどもその農業経験・知識と機械等の利用による省力化により農業の担い手となりうる可能性があると考えられるが、現実に現在の高齢

者専業農家の大多数はそのような期待に応える方向を目指しているとは言い難い。

以上、本論文における考察から明らかになった点を示したが、次に明らかにすべきことは農家の変動過程については、大都市近郊農村地域社会において全国以上に多様な変動を示す原因となった、農家の経営形態を規定する要因を明らかにすることと、それらの諸要因の働きかけの中で自家の経営形態の変更を行ってきた個々の農民の意思決定プロセスを明らかにすることである。また高齢者専業農家については、統計的資料の考察からは積極的な評価を導き出すことは困難であったが、実際に高齢者専業農家形態をとる内で農業に従事する農民がどのような理由で農業に従事しており、今後の方向をどのように考えているかが明らかにされなければならない。いずれにせよ、本論文を統計的資料の考察にもとづく全体的傾向を明らかにする基礎的考察として、次に現地調査を含むより個々の農家に密着したミクロな研究が必要である。これが私にとっての次の研究課題である。

(1988年11月稿、未完・続稿予定)

#### [注]

- (1) 本稿は高島秀樹「大都市近郊地域における農業の変動過程——大都市近郊農村地域社会の変動過程の研究(その1)——」『明星大学社会学研究紀要』第6号、1986、の続稿となるものである。研究の目的に関連して明らかにしておくべき基本的考察については前論文で一応取り上げてあるので本論文では省略した。それらについては前論文を参照されたい。
- (2) これらの点については高島秀樹『日本農村地域社会論(講義ノート)』1985、28～32頁参照。なおこれについては多くの農村社会学者の指摘があるが、著者としては川本彰・伊藤章の諸論考に示唆を受けることが多かった。
- (3) 農林水産省『1985年農業センサス 第8巻 農業構造動態統計報告書』1987、2頁。
- (4) これは1例として1975年の統計に示された1975年時点の数値と、1980年の統計に示された

- 1975年時点の数値が必ずしも一致しないことを意味する。
- (5) 前論文では1980年までの数値で考察したが、本論文では1985年までを取り上げるので表1の数値・以下の説明と前論文との間に若干くいちがいがある。
  - (6) 梶井功『農民層分解論』（『昭和後期農業問題論集 4』1985, 所収）344頁。
  - (7) 伊藤章『農村社会学』1977, 40頁。
  - (8) 喜多克己『農業問題と統計』1983, 294頁
  - (9) 中安定子『現代の兼業——事例にみる地域性と歴史性』（食糧・農業問題全集 6）1988, 127・143～144頁。
  - (10) 農林水産省「昭和61年度 農業の動向に関する年次報告」（第108回国会常会提出）（『図説：農業白書（61年度版）』1987, 所収）168～169頁。引用に際し本文と適合させるため西暦年表示にかえた。
  - (11) 日本全国という場合北海道がそれ以外の都府県とはやや異なった性格を持つところから、これを別として平均的な姿を示そうとする考え方もあるが、ここではきわめて単純に北海道を含むものとし、また年次によって沖縄県を含む場合と含まない場合があるがこれも区別せずに示した。
  - (12) 前論文との連続性から見れば日野市を対象とすべきであろうが、この考察の素材とした『農業構造動態統計』は「はじめに」で説明したように都道府県内からの20分の1抽出によるもの

- であり、市町村レベルでの資料は入手しがたい。
- (13) 農林水産省「昭和61年度 農業の動向に関する年次報告」（第108回国会常会提出）（『図説：農業白書（61年度版）』1987, 所収）170頁。
- (14) 同上, 170～171頁。
- (15) 農林水産省統計情報部『昭和61年度 農家の形態別にみた農家経済』1988, 14頁。

〔参考文献〕

喜多克己『農業問題と統計』1983, 梓出版社。  
 中安定子「農業就業構造の変化と高齢化」（大内力編『農政改革——世界と日本——』（日本農業年報 第35集）1987, 御茶の水書房, 所収）。  
 中安定子『現代の兼業——事例に見る地域性と歴史性——』（食糧・農業問題全集 6）1988, 農文協。  
 農林統計協会編『図説：農業白書（61年度版）』1987, 農林統計協会。  
 農林水産省統計情報部『昭和61年度 農家の形態別にみた農家経済』1988, 農林統計協会。  
 東京都総務局統計部経済統計課編『1985年農業センサス 東京都結果報告』1988, 同課。  
 付：煩雑になることを避けるため、本研究その1で示した参考文献は本論文作成に参考としたものでも省略した。また、諸統計資料を多数利用したが、各々引用出典部に示したのでここでは省略した。

（たかしま ひでき, 本学助教授）

付表1 1970～1975年間に於ける農家構成の変化（全国）

（単位：千戸）

	1970年 農家戸数	継続農家の階層間移動による純増減(△)数				新設・離 農による 純増減数	純増減数	1975年 農家戸数
		男子生産 年齢人口 のいる専 業農家	高 齢 者 専 業 農 家	第 I 種 兼 業 農 家	第 II 種 兼 業 農 家			
計	5,389.3	—	—	—	—	△ 436.7	4,952.6	
男子生産年齢人口 のいる専業農家	670.8		△ 18.8	△ 106.1	△ 70.9	△ 26.0	△ 221.8	449.0
高齢者専業農家	175.3	18.8		21.8	6.2	△ 52.0	△ 5.2	170.1
第I種兼業農家	1,820.1	106.1	△ 21.8		△ 600.2	△ 47.5	△ 563.4	1,256.7
第II種兼業農家	2,723.1	70.9	△ 6.2	600.2		△ 311.2	353.8	3,076.9

出典：農林水産省『1975年 農業センサス（農業構造動態統計）』。

注：付表1～6は各5年間に於ける農家の分化過程を見るため『農業センサス（農業構造動態統計）』（20分の1抽出）を20倍して作成したものである。

付表2 1975～1980年間に於ける農家構成の変化 (全国)

(単位：千戸)

	1975年 農家戸数	継続農家の階層間移動による純増減(△)数				新設・離 農による 純増減数	純増減数	1980年 農家戸数
		男子生産 年齢人口 のいる専 業農家	高 齢 者 専業農家	第 I 種 兼業農家	第 II 種 兼業農家			
計	4,945.3	—	—	—	—	—	△280.4	4,665.0
男子生産年齢人口 のいる専業農家	447.3		△ 18.4	4.1	△ 0.6	△ 6.5	△ 21.4	425.9
高齢者専業農家	166.2	18.4		26.2	27.5	△ 41.7	30.5	196.7
第 I 種兼業農家	1,260.0	4.1	△ 26.2		△206.5	△ 18.3	△255.1	1,004.9
第 II 種兼業農家	3,071.8	0.6	△ 27.5	206.5		△213.9	△ 34.3	3,037.5

出典：農林水産省「1980年 農業センサス(農業構造動態統計)」。

付表3 1980～1985年間に於ける農家構成の変化 (全国)

(単位：千戸)

	1980年 農家戸数	継続農家の階層間移動による純増減(△)数				新設・離 農による 純増減数	純増減数	1985年 農家戸数
		男子生産 年齢人口 のいる専 業農家	高 齢 者 専業農家	第 I 種 兼業農家	第 II 種 兼業農家			
計	4,656.2	—	—	—	—	—	△275.8	4,380.4
男子生産年齢人口 のいる専業農家	424.1		△ 24.1	△ 10.9	11.1	△ 8.2	△ 32.1	391.9
高齢者専業農家	196.0	24.1		26.0	38.8	△ 47.3	41.6	237.6
第 I 種兼業農家	1,003.6	10.9	△ 26.0		△194.5	△ 17.4	△227.0	776.6
第 II 種兼業農家	3,032.5	△ 11.1	△ 38.8	194.5		△202.9	△ 58.2	2,974.3

出典：農林水産省「1985年 農業センサス(農業構造動態統計)」。

付表4 1970～1975年間にける農家構成の変化（東京都）

（単位：戸）

	1970年 農家戸数	継続農家の階層間移動による純増減（△）数				新設・離 農による 純増減数	純増減数	1975年 農家戸数
		男子生産 年齢人口 のいる専 業農家	高 齢 者 専 業 農 家	第 I 種 兼 業 農 家	第 II 種 兼 業 農 家			
計	38,580	—	—	—	—	—	△7,540	31,040
男子生産年齢人口 のいる専業農家	4,420		0	△ 60	△1,080	△ 240	△1,380	3,043
高齢者専業農家	640	0		60	△ 100	△ 220	△ 260	380
第 I 種兼業農家	7,120	60	△ 60		△1,460	△ 600	△2,060	5,060
第 II 種兼業農家	26,400	1,080	100	1,460		△6,480	△3,840	22,560

出典：農林水産省「1975年 農業センサス（農業構造動態統計）」。

付表5 1975～1980年間にける農家構成の変化（東京都）

（単位：戸）

	1975年 農家戸数	継続農家の階層間移動による純増減（△）数				新設・離 農による 純増減数	純増減数	1980年 農家戸数
		男子生産 年齢人口 のいる専 業農家	高 齢 者 専 業 農 家	第 I 種 兼 業 農 家	第 II 種 兼 業 農 家			
計	30,900	—	—	—	—	—	△2,100	28,800
男子生産年齢人口 のいる専業農家	2,820		△ 60	△ 280	△ 480	△ 140	△1,060	1,760
高齢者専業農家	580	60		120	△ 20	△ 60	100	680
第 I 種兼業農家	5,280	280	△ 120		△1,720	△ 100	△1,660	3,620
第 II 種兼業農家	22,220	480	20	1,720		△1,800	520	22,740

出典：農林水産省「1980年 農業センサス（農業構造動態統計）」。

付表 6 1980～1985年間に於ける農家構成の変化（東京都）

（単位：戸）

	1980年 農家戸数	継続農家の階層間移動による純増減（△）数				新設・離 農による 純増減数	純増減数	1985年 農家戸数
		男子生産 年齢人口 のいる専 業農家	高 齢 者 専業農家	第 I 種 兼業農家	第 II 種 兼業農家			
計	28,400	—	—	—	—	—	△1,740	26,660
男子生産年齢人口 のいる専業農家	1,800		△ 60	△ 300	△ 100	0	△ 460	1,340
高齢者専業農家	500	60		△ 20	200	△ 200	40	540
第 I 種兼業農家	2,820	300	20		△ 100	△ 60	160	2,980
第 II 種兼業農家	23,280	100	△ 200	100		△1,480	△1,480	21,800

出典：農林水産省「1985年 農業センサス（農業構造動態統計）」。